

平成 19 年度障害者自立支援調査研究プロジェクト 事業実施報告概要

事業名	精神科病院入院患者の早期退院促進プログラム開発及び地域生活移行のシステム構築に向けた研究
事業目的	精神科病院入院患者の早期退院と円滑な地域生活移行及び再発予防を目的に、退院促進プログラムの開発・実施と入院早期から病院職員、市町村保健師、地域生活支援センター職員等で構成されるケア会議の実施によって、入院中に退院後の支援計画まで立案し、円滑な地域生活移行のためのケアマネジメント・システムを構築し、障害者自立支援法サービスとの効果的な連携の在り方を提示する。
事業概要	<p>1. 研究協力者により、精神科病院に入院してきた患者の早期退院を促進するために、早期のアセスメントと標準的プログラム＜早期作業療法、早期心理教育、利用できる資源制度の紹介、家族支援＞を開発する。</p> <p>2. 研究協力病院（5 箇所）において研究期間に新規に入院してきた患者に対して多職種チームを構成し、その中からキーワーカーを選定して開発したプログラム及び地域スタッフも含むケア会議等を実施する。退院までの期間を基本的には 3 ヶ月とし、事例は 5 箇所それぞれ 5 事例程度を想定する。</p> <p>3. 上記の方法で実施した事例を集積し、医療で継続すべき支援と障害者自立支援法で支援すべきことを整理し、再発予防に向けた支援システムの在り方を検討する。</p>
事業実施結果及び効果	<p>1. 精神科病院入院患者の退院促進に向けた、早期アセスメント表、早期退院促進プログラムを開発した。プログラム運営のためのマニュアルを作成し、報告書等で広く普及した。</p> <p>2. 開発したプログラムを 5 施設において試行を行った。病院内多職種チームによる早期退院促進プログラムの実施と地域のスタッフ参加による定期的なケア会議を実施し、どの事例にもキーワーカーを設定した。</p> <p>3. 協力病院による試行により 17 例が報告された。17 例中 16 例で作業療法士がキーワーカーであり、全例で早期退院促進プログラム及びケア会議を実施し、有効性が報告された。</p> <p>4. 若年発症した対象者は、地域の支援スタッフを必ずしも必要としない場合が多い。退院後の生活に合わせて、随時増やしていくことが重要であることがわかった。</p> <p>5. 再発を繰り返してきた事例は、対象者ばかりでなく家族全体の支援を必要としている事例が多く、地域での支援スタッフが不在であったことが明確になった。再発を防止していく上で、地域生活を支えていく支援ネットワークの構築が重要であることがわかった。</p>
事業主体	<p>〒111-0042 東京都台東区寿 1-5-9 盛光伸光ビル7階</p> <p>社団法人 日本作業療法士協会</p> <p>TEL : 03-5826-7871 FAX : 03-5826-7872</p>